



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社ファルテック 上場取引所 東
 コード番号 7215 URL <http://www.faltec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 昭治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 北原 正裕 (TEL) 044(520)0290
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	87,535	4.7	1,759	10.6	1,686	18.4	831	90.6
29年3月期	83,575	△0.7	1,590	△51.6	1,424	△51.5	435	△58.7

(注) 包括利益 30年3月期 1,018百万円 (－%) 29年3月期 △161百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	88.72	—	4.9	2.6	2.0
29年3月期	46.77	46.63	2.6	2.4	1.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 49百万円 29年3月期 96百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	70,496	19,052	24.1	1,809.06
29年3月期	59,860	18,387	27.9	1,787.12

(参考) 自己資本 30年3月期 16,965百万円 29年3月期 16,678百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,492	△4,258	5,697	13,130
29年3月期	5,241	△3,108	△685	6,106

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	43.33	43.33	404	92.6	2.4
30年3月期	—	0.00	—	43.33	43.33	406	48.8	2.4
31年3月期(予想)	—	0.00	—	29.00	29.00		30.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	89,000	1.7	2,000	13.7	1,900	12.7	900	8.3	95.97

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	9,378,600株	29年3月期	9,333,300株
② 期末自己株式数	30年3月期	624株	29年3月期	624株
③ 期中平均株式数	30年3月期	9,366,806株	29年3月期	9,322,521株

（参考）個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	50,206	10.5	322	283.8	310	△2.0	△1,131	—
29年3月期	45,423	0.9	84	△94.0	316	△79.8	△1,948	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	△120.80	—
29年3月期	△209.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	45,893	9,223	20.1	983.55
29年3月期	39,070	11,362	29.1	1,217.46

（参考）自己資本 30年3月期 9,223百万円 29年3月期 11,362百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く経営環境は、日本の景気安定と堅調に推移する欧米経済に支えられ、総じて緩やかな回復基調で推移しました。国内の景気については円安基調の定着等により企業収益の改善傾向が継続し、雇用環境も堅調なため、緩やかな回復が続いております。

当社グループの属する自動車業界の概況は、上半期までは順調に推移しておりましたが、自動車完成車メーカーの無資格検査問題の影響により、下半期以降の生産・販売が部分的に落ち込みました。

このような情勢の中、当連結会計年度の売上高は、国内におけるミリ波レーダーカバー、電装品等の新商品販売増等により87,535百万円（前年同期比4.7%増）となりました。営業利益は、日本セグメントにおける無資格検査問題を要因とした急速な減産に伴うロスや、中国における競争激化の影響等があったものの、売上高増等の効果が全体を補い、1,759百万円（前年同期比10.6%増）となりました。経常利益は、営業利益増及び為替差損減を主因として、1,686百万円（前年同期比18.4%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、国内子会社等に係る減損損失及び不適切会計に伴う特別調査費用等が発生しましたが、投資有価証券売却益及び補助金収入により831百万円（前年同期比90.6%増）となりました。

地域セグメント毎の業績は、以下の通りであります。

(日本)

売上高（セグメント間売上高を含まない）は、上半期の国内四輪車生産台数及び販売台数の増加に伴う販売増、並びにミリ波レーダーカバーや電装品等の新商品販売増等により、65,854百万円（前年同期比6.2%増）となりました。セグメント利益は、無資格検査問題を要因とした急速な減産に伴うロスを売上高増等により補い、1,320百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

(アジア)

売上高（セグメント間売上高を含まない）は、下半期の納入が堅調に推移したことにより11,495百万円（前年同期比3.2%増）となりました。セグメント利益は、自動車用品ビジネスの競争激化の影響等により、1,049百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

(北米他)

売上高（セグメント間売上高を含まない）は、販売商品構成変化の影響等により10,185百万円（前年同期比2.2%減）となりました。セグメント損失は、前年同期に発生していた英国子会社の新車立上げ費用増等による損失は改善されつつありますが、米国子会社における新設事業の準備費用の計上等により593百万円（前年同期は658百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、70,496百万円となり前連結会計年度末比で10,635百万円の増加となりました。流動資産は40,870百万円となり、現金及び預金の増加等により8,553百万円増加しました。固定資産は29,625百万円となり、有形固定資産の増加等により2,082百万円増加しました。

負債は、51,444百万円となり前連結会計年度末比で9,970百万円の増加となりました。流動負債は37,673百万円となり、短期借入金の増加等により12,109百万円増加しました。固定負債は13,770百万円となり、退職給付に係る負債の減少等により2,138百万円減少しました。

純資産は、19,052百万円となり前連結会計年度末比で664百万円の増加となりました。株主資本は、剰余金の配当404百万円による減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益831百万円の計上等により、477百万円増加しました。その他の包括利益累計額は、190百万円減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は13,130百万円となり、前連結会計年度末比で7,023百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、5,492百万円（前連結会計年度比251百万円増）となりました。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益2,280百万円、減価償却費3,994百万円、仕入債務の増加額2,369百万円であります。主な資金の減少は、たな卸資産の増加額660百万円、売上債権の増加額550百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、4,258百万円（前連結会計年度比1,150百万円増）となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出6,572百万円、投資有価証券の取得による支出871百万円、有形及び無形固定資産の売却による収入1,696百万円、投資有価証券の売却による収入1,574百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により調達した資金は、5,697百万円（前連結会計年度は685百万円の使用）となりました。主な内訳は、短期借入金の純増加額8,487百万円、長期借入れによる収入1,798百万円、長期借入金の返済による支出2,668百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,566百万円であります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	26.5	27.2	29.2	27.9	24.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.9	24.4	21.2	21.1	16.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	5.7	2.2	2.6	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.1	9.6	19.8	26.4	33.4

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 次期の見通し

次期業績見通しにつきましては、売上高89,000百万円、営業利益2,000百万円、経常利益1,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しております。

剰余金の配当につきましては、長期的な視点に立ち海外生産拠点の拡充及び商品開発や生産性向上のための設備投資ならびに成長領域への投資や財務基盤の充実を図りつつ、連結業績・投資計画の状況等を考慮した上で、安定的・継続的に配当を行うよう努めていきたいと考えております。

当期の配当につきましては、投資有価証券の売却益等もあり、期初の公表値どおり1株につき43.33円を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、米国のファルテックアメリカへ当社戦略商品と位置付けるミリ波レーダーカバー生産設備の新設や九州工場への塗装及び成形ライン設備の新設ならびに(株)北九州ファルテックの設立等大型投資を実施した事及び一般的な配当性向等を勘案し、期末配当金としては1株につき29円を予定しております。

また、当社は定款に、中間配当の基準日を毎年9月30日とする旨、ならびに配当の決定機関は、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨を定めております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社11社及び関連会社1社で構成されており、自動車外装部品、自動車純正用品、自動車関連機器事業を主な事業としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは以下のとおりであります。

地域セグメント	事業内容	主な商品・サービス	事業会社*1
日本 (4社) *2	自動車外装部品	ラジエターグリル ウィンドウモール等	当社 (株)テクノサッシュ ◎ (株)いしかわファルテック ○
	自動車純正用品	ルーフレール リアビューカメラ等	
	自動車関連機器	車検用機器 タイヤ組立装置 エンジンユニット等	(株)アルティア ◎
アジア (5社) *3	自動車外装部品	ラジエターグリル ウィンドウモール等	佛山発爾特克汽車零部件有限公司 ◎ 湖北発爾特克汽車零部件有限公司 ◎
	自動車純正用品	ルーフレール等	広東発爾特克汽車用品有限公司 ◎ FALTEC SRG GLOBAL (THAILAND) CO., LTD ◎
	自動車関連機器	車検用機器	広州愛路特亜汽車設備有限公司 ●
北米他 (2社)	自動車外装部品	ウィンドウモール ラジエターグリル等	FALTEC AMERICA, INC ◎ FALTEC EUROPE LIMITED ◎
	自動車純正用品	ルーフレール フロアカーペット シャークアンテナ等	

*1 ◎連結子会社、○持分法適用会社、●非連結子会社

*2 当連結会計年度において、福岡県北九州市に自動車外装部品製造会社として(株)北九州ファルテック(非連結子会社)を設立しましたが、平成30年3月31日現在、生産を行っていないため、上記に記載しておりません。

*3 他1社(非連結子会社)については当社グループの事業に与える影響が軽微なため記載しておりません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,108	13,130
受取手形及び売掛金	18,052	18,752
商品及び製品	2,809	3,067
仕掛品	585	664
原材料及び貯蔵品	2,343	2,717
繰延税金資産	875	620
その他	1,559	1,932
貸倒引当金	△16	△14
流動資産合計	32,317	40,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,213	6,155
機械装置及び運搬具（純額）	5,373	5,762
工具、器具及び備品（純額）	1,301	1,271
土地	6,953	6,991
リース資産（純額）	1,750	1,844
建設仮勘定	1,810	3,611
有形固定資産合計	23,404	25,637
無形固定資産		
投資その他の資産	1,057	1,070
投資有価証券	1,439	1,233
繰延税金資産	1,310	1,433
その他	337	257
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	3,081	2,917
固定資産合計	27,542	29,625
資産合計	59,860	70,496

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,955	11,759
電子記録債務	3,592	4,233
短期借入金	2,585	11,105
1年内返済予定の長期借入金	2,670	2,480
リース債務	1,110	1,282
未払法人税等	207	580
賞与引当金	831	800
課徴金引当金	234	249
その他	4,376	5,182
流動負債合計	25,563	37,673
固定負債		
長期借入金	6,711	6,044
リース債務	513	537
退職給付に係る負債	7,320	5,949
持分法適用に伴う負債	19	-
再評価に係る繰延税金負債	1,007	1,007
その他	336	232
固定負債合計	15,909	13,770
負債合計	41,473	51,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,265	2,291
資本剰余金	583	609
利益剰余金	10,616	11,042
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,465	13,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	788	134
繰延ヘッジ損益	△1	△0
土地再評価差額金	1,935	1,935
為替換算調整勘定	1,853	1,851
退職給付に係る調整累計額	△1,363	△898
その他の包括利益累計額合計	3,213	3,022
非支配株主持分	1,708	2,086
純資産合計	18,387	19,052
負債純資産合計	59,860	70,496

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	83,575	87,535
売上原価	71,506	75,787
売上総利益	12,069	11,747
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,630	2,153
給料及び手当	3,495	3,362
賞与引当金繰入額	280	271
退職給付費用	202	271
その他	3,869	3,929
販売費及び一般管理費合計	10,478	9,988
営業利益	1,590	1,759
営業外収益		
受取利息	15	18
受取配当金	87	31
持分法による投資利益	96	49
助成金収入	0	48
その他	110	90
営業外収益合計	311	238
営業外費用		
支払利息	198	164
為替差損	235	111
その他	43	35
営業外費用合計	477	311
経常利益	1,424	1,686
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,412
補助金収入	138	127
特別利益合計	138	1,539
特別損失		
固定資産除却損	13	31
減損損失	370	330
特別割増退職金	19	-
特別調査費用	-	583
課徴金引当金繰入額	82	-
特別損失合計	486	945
税金等調整前当期純利益	1,076	2,280
法人税、住民税及び事業税	614	777
法人税等調整額	△180	371
法人税等合計	433	1,149
当期純利益	642	1,131
非支配株主に帰属する当期純利益	206	300
親会社株主に帰属する当期純利益	435	831

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	642	1,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	423	△654
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	△611	75
退職給付に係る調整額	△618	465
その他の包括利益合計	△804	△112
包括利益	△161	1,018
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△252	640
非支配株主に係る包括利益	90	378

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,257	575	10,584	△0	13,416
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	8	8			16
剰余金の配当			△403		△403
親会社株主に帰属する当期純利益			435		435
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	8	8	32	-	48
当期末残高	2,265	583	10,616	△0	13,465

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	365	△3	1,935	2,349	△745	3,901	1,617	18,936
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）						-		16
剰余金の配当						-		△403
親会社株主に帰属する当期純利益						-		435
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	423	2		△495	△618	△688	90	△597
当期変動額合計	423	2	-	△495	△618	△688	90	△548
当期末残高	788	△1	1,935	1,853	△1,363	3,213	1,708	18,387

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,265	583	10,616	△0	13,465
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	25	25			50
剰余金の配当			△404		△404
親会社株主に帰属する当期純利益			831		831
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	25	25	426	-	477
当期末残高	2,291	609	11,042	△0	13,942

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	788	△1	1,935	1,853	△1,363	3,213	1,708	18,387
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）						-		50
剰余金の配当						-		△404
親会社株主に帰属する当期純利益						-		831
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△654	0		△2	465	△190	378	187
当期変動額合計	△654	0	-	△2	465	△190	378	664
当期末残高	134	△0	1,935	1,851	△898	3,022	2,086	19,052

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,076	2,280
減価償却費	3,753	3,994
のれん償却額	8	8
減損損失	370	330
賞与引当金の増減額(△は減少)	184	△32
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△495	△926
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△2
課徴金引当金の増減額(△は減少)	82	-
受取利息及び受取配当金	△103	△49
支払利息	198	164
為替差損益(△は益)	235	10
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△1,412
持分法による投資損益(△は益)	△96	△49
固定資産除却損	13	31
売上債権の増減額(△は増加)	△756	△550
たな卸資産の増減額(△は増加)	315	△660
仕入債務の増減額(△は減少)	284	2,369
その他	1,223	603
小計	6,297	6,110
利息及び配当金の受取額	103	49
利息の支払額	△198	△164
法人税等の支払額	△959	△502
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,241	5,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,827	△6,572
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,726	1,696
投資有価証券の取得による支出	△1	△871
投資有価証券の売却による収入	-	1,574
長期前払費用の取得による支出	△5	△45
その他	△0	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,108	△4,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△655	8,487
長期借入れによる収入	4,041	1,798
長期借入金の返済による支出	△2,456	△2,668
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,226	△1,566
ストックオプションの行使による収入	16	50
配当金の支払額	△404	△404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△685	5,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	△126	92
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,321	7,023
現金及び現金同等物の期首残高	4,785	6,106
現金及び現金同等物の期末残高	6,106	13,130

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた111百万円は、「助成金収入」0百万円、「その他」110百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価する構成単位からなっております。

国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、「日本」、「アジア」及び「北米他」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	62,016	11,143	10,415	83,575	-	83,575
セグメント間の内部売上高 又は振替高	799	150	26	976	△976	-
計	62,816	11,293	10,441	84,552	△976	83,575
セグメント利益又は損失 (△)	1,170	1,077	△658	1,589	1	1,590
セグメント資産	50,259	12,595	5,293	68,148	△8,287	59,860
その他の項目						
減価償却費	2,692	804	256	3,753	△0	3,753
のれん償却額	8	-	-	8	-	8
減損損失	61	11	298	370	-	370
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,851	316	292	4,461	-	4,461

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	65,854	11,495	10,185	87,535	-	87,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,682	63	32	1,778	△1,778	-
計	67,537	11,558	10,218	89,313	△1,778	87,535
セグメント利益又は損失 (△)	1,320	1,049	△593	1,776	△17	1,759
セグメント資産	58,184	13,036	8,777	79,998	△9,502	70,496
その他の項目						
減価償却費	2,987	741	266	3,995	△0	3,994
のれん償却額	8	-	-	8	-	8
減損損失	313	17	-	330	-	330
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,837	692	1,884	6,413	-	6,413

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,787.12円	1,809.06円
1株当たり当期純利益金額	46.77円	88.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46.63円	—円

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	435	831
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	435	831
期中平均株式数（株）	9,322,521	9,366,806
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	27,642	—
（うち新株予約権（株））	(27,642)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。